

## 地域イノベーション戦略支援プログラム 京都科学技術イノベーション創出地域 (国際競争力強化地域) 終了評価結果

### (1) 地域イノベーション戦略支援プログラムの概要

- 総合調整機関：公益財団法人京都高度技術研究所
- プロジェクトディレクター：向井 雅昭
- 地域イノベーション戦略支援プログラムのテーマ：  
世界最高水準の最先端の知と独自技術を結集・融合した科学技術を活用した京都次世代エネルギーシステムの創造
- 地域イノベーション戦略支援プログラムの概要：  
最先端の研究を行う大学や独自技術を有する企業が集積する京都の強みを活かし、我が国の喫緊の課題であるエネルギー問題の解決を目標に新時代を切り開くソリューションを創出する。今日までの地域科学技術振興の取組に加え、革新的なエネルギー資源分野に取り組み、域内外の経営資源の総動員の実現に向け、コーディネート人材の高度化と組織的活動ができる体制を構築し、継続的に切れ目なくイノベーションを創出する地域を目指す。
- 支援メニューごとの補助事業者：
  - ・ 地域イノベーション戦略の中核を担う研究者の集積：  
国立大学法人京都大学、国立大学法人京都工芸繊維大学、学校法人同志社大学
  - ・ 地域イノベーション戦略実現のための人材育成プログラムの開発及び実施：  
公益財団法人京都高度技術研究所
  - ・ 大学等の知のネットワーク構築：  
公益財団法人京都高度技術研究所

### (2) 総評（総合評価：B）

基盤技術の開発が中心となる環境・エネルギー分野において、プロジェクトディレクターのリーダーシップと調整能力、専門性の高い地域連携コーディネータを配した総合調整機関の支援により、参加企業や研究者も増え、また、高度 DC/AC 給電システムの開発等は事業化が見えるところまできており、一定の成果を上げてきていることは評価できる。しかし、機関間のインタラクションや融合的な研究が見られず、基礎的研究の要素が強いなど、イノベーション創出に向けた地域内の意識にずれがあり、こうした点の改善を図っていくことが求められる。

## 【地域イノベーション戦略支援プログラムの進捗】

### ・目標の達成状況

特許等出願数、査読論文数、参画企業数いずれの目標も達成見込みである。一方で、参画企業との共同研究が実施されているとの記載がありながらも民間資金の受け入れがない状態であることは懸念される。

### ・事業化

国立大学法人京都工芸繊維大学を中心とした、高度 DC/AC 給電システム開発についてはほぼ実用化が見込めるところまで進んでいるが、こうした一部のプロジェクトを除き研究段階にあるものが主であり、本気になって事業化を主体的に担う中核企業は十分に生じていない。

## 【事業推進体制】

### ・プロジェクトディレクター及び総合調整機関

プロジェクトディレクターは、イノベーション推進協議会や研究者会議出席など、きめ細かく関係者との連絡調整を行い、国際技術動向調査ユニットにグローバル企業のトップレベルの OB 人材を配置したり、コーディネータに弁理士を配置するなどの体制整備も行っており、出口の見えにくい状況で、リーダーシップを示している。総合調整機関は、そのプロジェクトリーダーをよく補佐している。

### ・補助事業者の構成

補助事業者は、本事業遂行に当たり、各々の役割分担を明確にし、それぞれの役割を果たしている。しかし、基礎研究的なテーマが多く、各テーマ間の独立性が強いため、相互の連携や相乗効果は薄い印象である。

### ・予算配分や研究テーマの検討

外部評価委員会を期間中に 6 回開催している。また、中間評価の指摘を踏まえて研究テーマと予算の見直しをおこなっており、評価できる。

## 【イノベーションエコシステムの形成・高度化】

### ・環境・意識の変化

コーディネータをターゲットとした人材育成プログラムにより、産業支援人材が増加し、大学の研究活動を軸とした大学と企業の研究者交流や研究開発機能の交流ネットワークが形成され、産学連携や企業間連携の意識は高まったものと見られる。しかし、それは研究開発レベルでの交流であり、顕著な事業化マインドの醸成とはなっていない。

### ・マーケティング・成果発信の状況

国内外での研究成果の論文発表、展示会出展や英語版ホームページやパンフレットの制作など、マーケティングの取組は行っている。パワーエレクトロニクス関連については、

国内外の動向把握、企業への提案なども行っている。しかし、その以外の研究では、いまだに基礎研究の要素が大きく、事業化がようやく形になり始めた段階であるため、現時点で行っても効果が期待できないという根本的な課題がある。

#### ・波及効果・資金確保

「地域科学技術実証拠点整備事業」採択など、当プロジェクト成果に基づき多岐にわたる公的資金が獲得されている。それによって、外部団体の来訪者や地元中小企業へも波及効果があると見られる。しかし、民間企業や金融機関などからの資金供給は十分なものとは言えない。

#### 【各支援メニュー】

##### ・地域イノベーション戦略の中核を担う研究者の集積

招へい研究員により当初計画の目標に沿った研究進捗が見られ、特許出願、論文発表など実績も上げつつある。しかし、基礎研究レベルのテーマが多く、その成果の社会実装に具体的に取り組める段階にあるものが少ない点が課題である。

##### ・地域イノベーション戦略実現のための人材育成プログラムの開発及び実施

本事業では、「産学公連携の手引き」の発行や研修事業等、積極的な人材育成を行い、目標を越えたコーディネータ育成等を行っている。また、それらの人材育成を地域資金で行っており、継続的な活動が期待できる。

##### ・大学等の知のネットワークの構築

総合調整機関は、企業での経験を有し、コーディネータの育成プログラムを受けた高レベルのコーディネータを擁し、事業化研究会の開催、訪問ヒアリングによる企業ニーズの探索、競争的資金支援活動、更には山口地域との広域連携などの取組を行い成果を上げた。一方で活動がシーズよりに偏りすぎている懸念があり、十分に地域連携コーディネータの活動が地域産業界には浸透していると言えない。